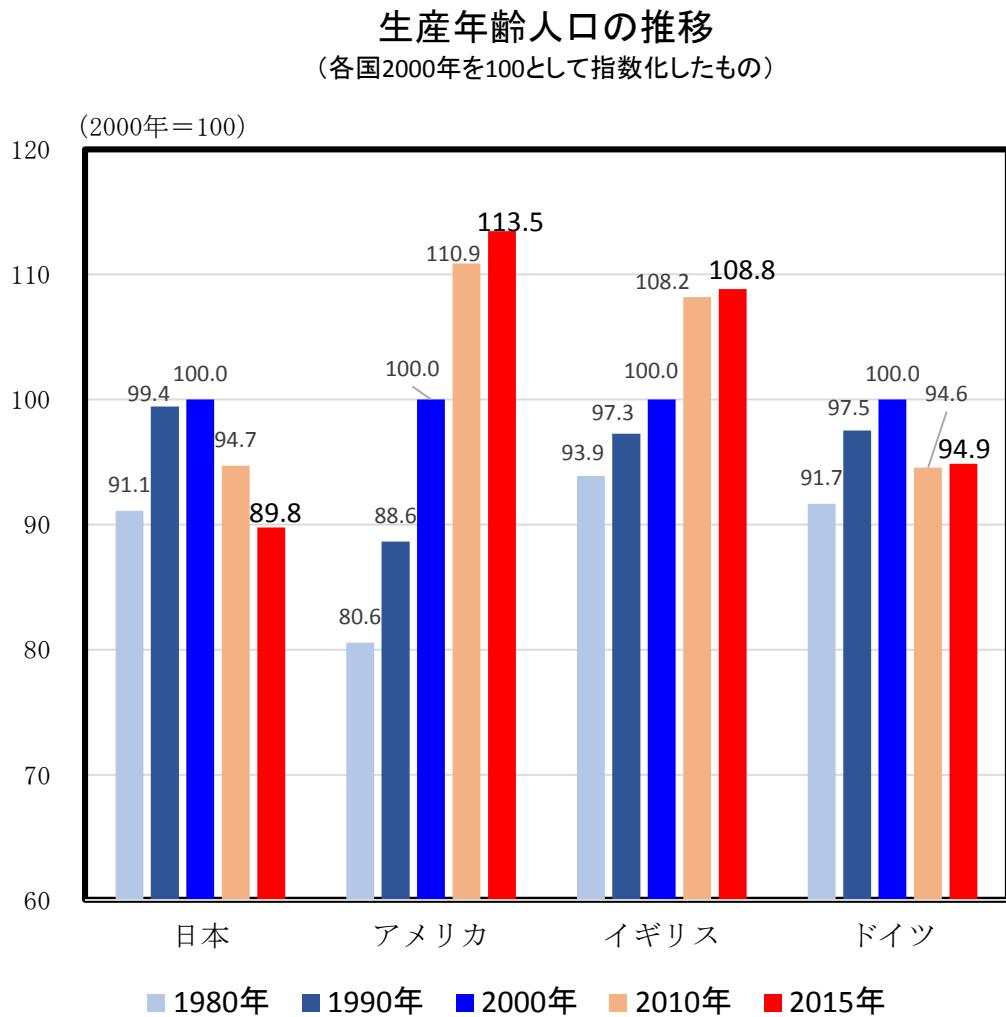
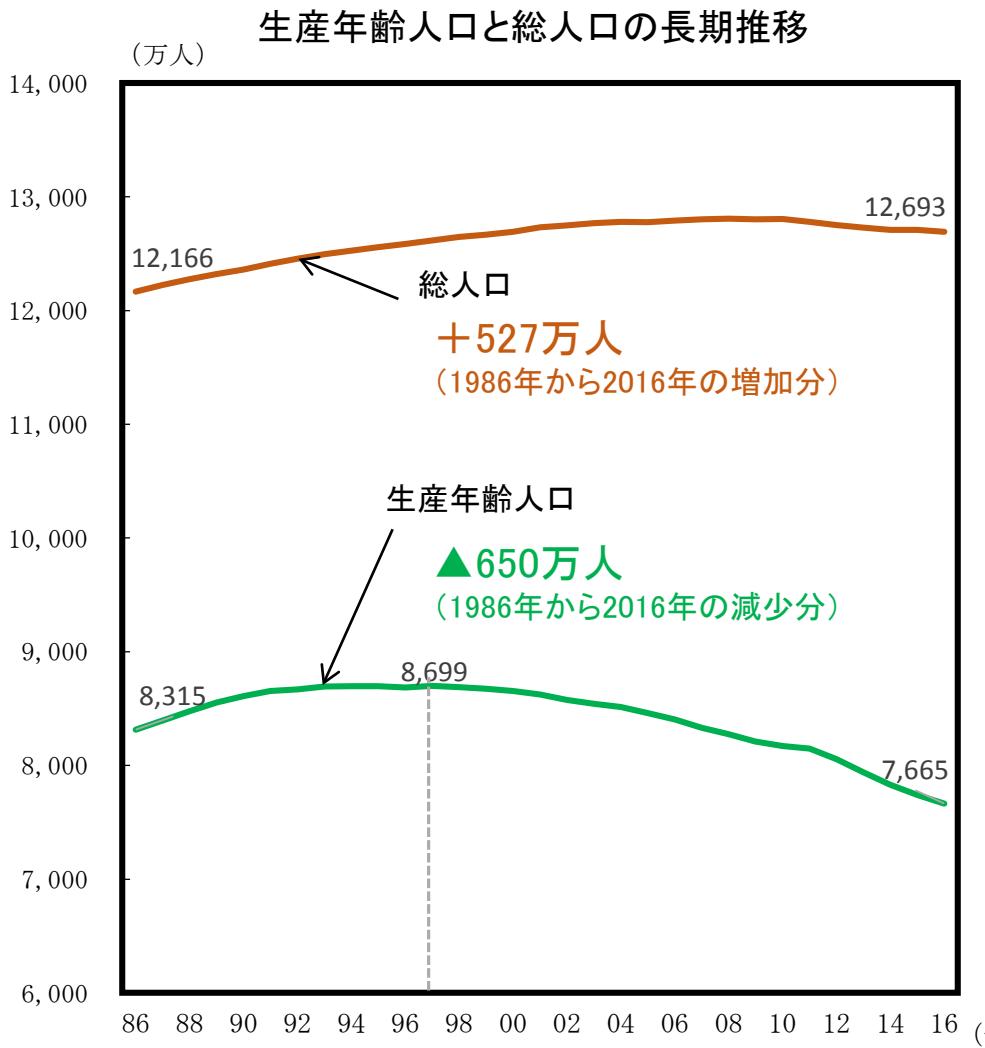


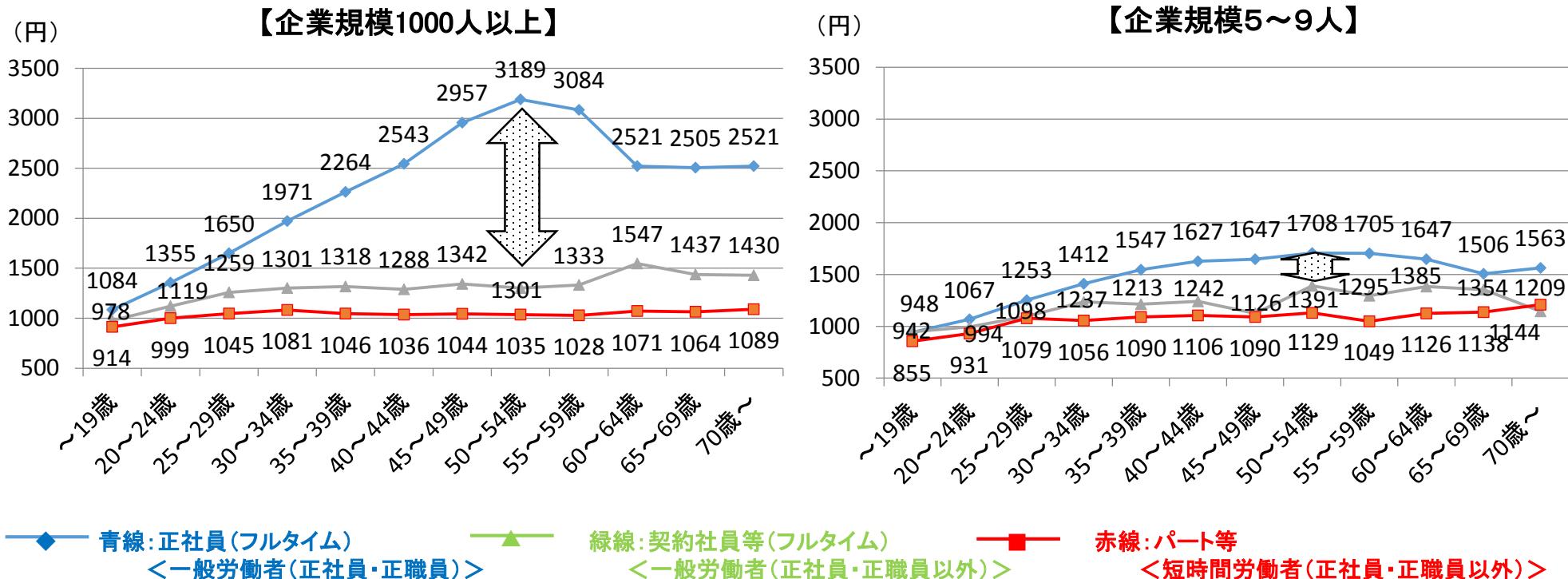
生産年齢人口等の推移

○我が国の生産年齢人口は1997年を境に減少が続いており、他の先進国と比べて減少傾向が顕著である。



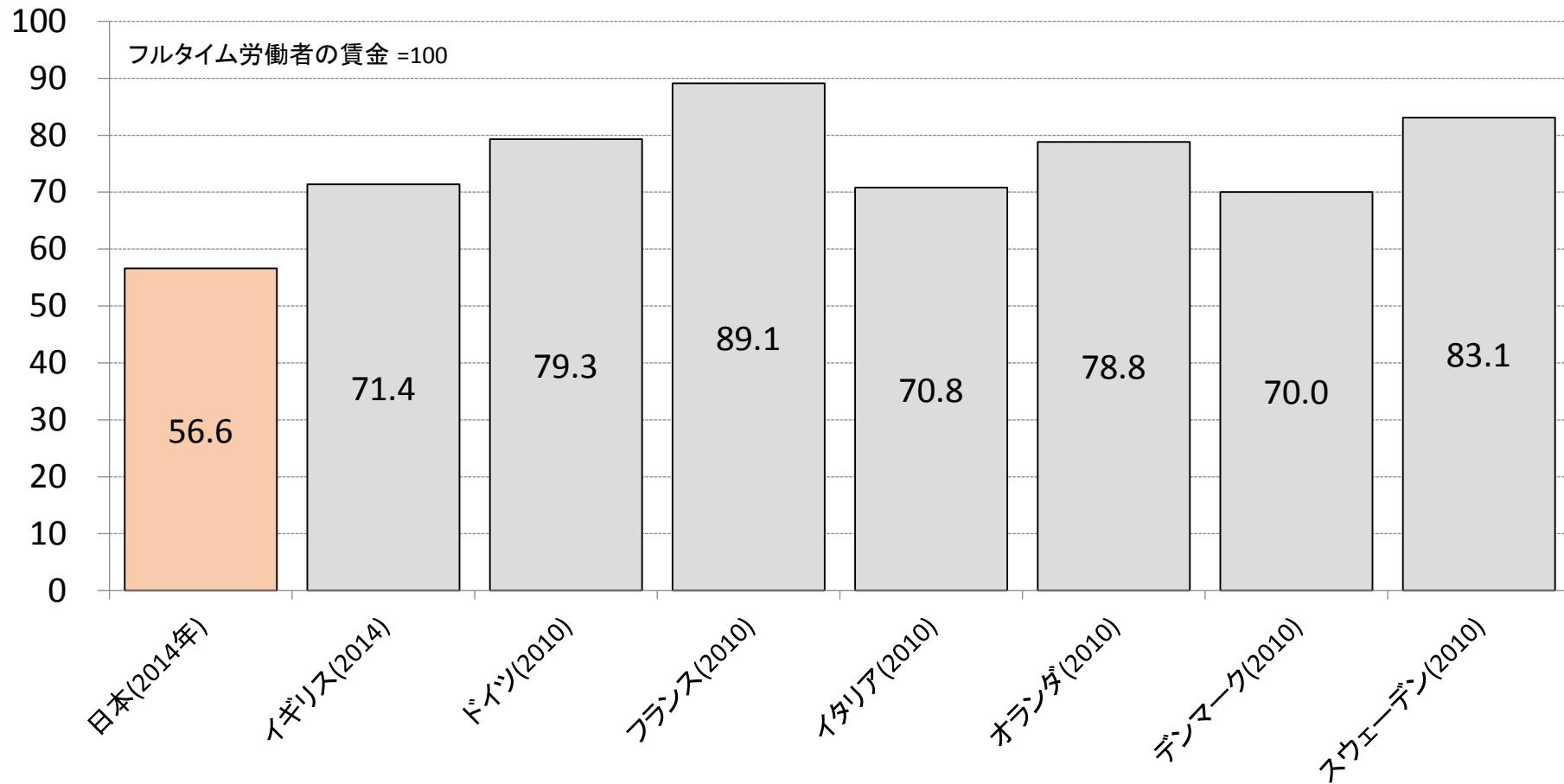
雇用形態別の賃金カーブ(年齢別)(時給ベース)

- 企業規模1000人以上の大企業では、正社員の賃金と非正規社員(契約社員・パート等)の賃金差が大きい。
- 企業規模5~9人の企業では、正社員の賃金と非正規社員の賃金差は大きくない。



諸外国のフルタイム労働者とパートタイム労働者の賃金水準

- フルタイム労働者に対するパートタイム労働者の賃金水準が、ヨーロッパ諸国では7~8割程度であるのに対して、日本は6割弱となっている。



(資料出所) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2016」

日本:厚生労働省(2015.2)「平成26年賃金構造基本統計調査」

イギリス: Office for National Statistics(2014.11) 2014 Annual Survey of Hours and Earnings-Provisional Results

イギリスを除く欧州: Eurostat Database "Structure of earnings survey 2010" 2015年10月現在

(備考) 日本: 非農林漁業計、企業規模10人以上、時間当たり賃金(所定内給与)

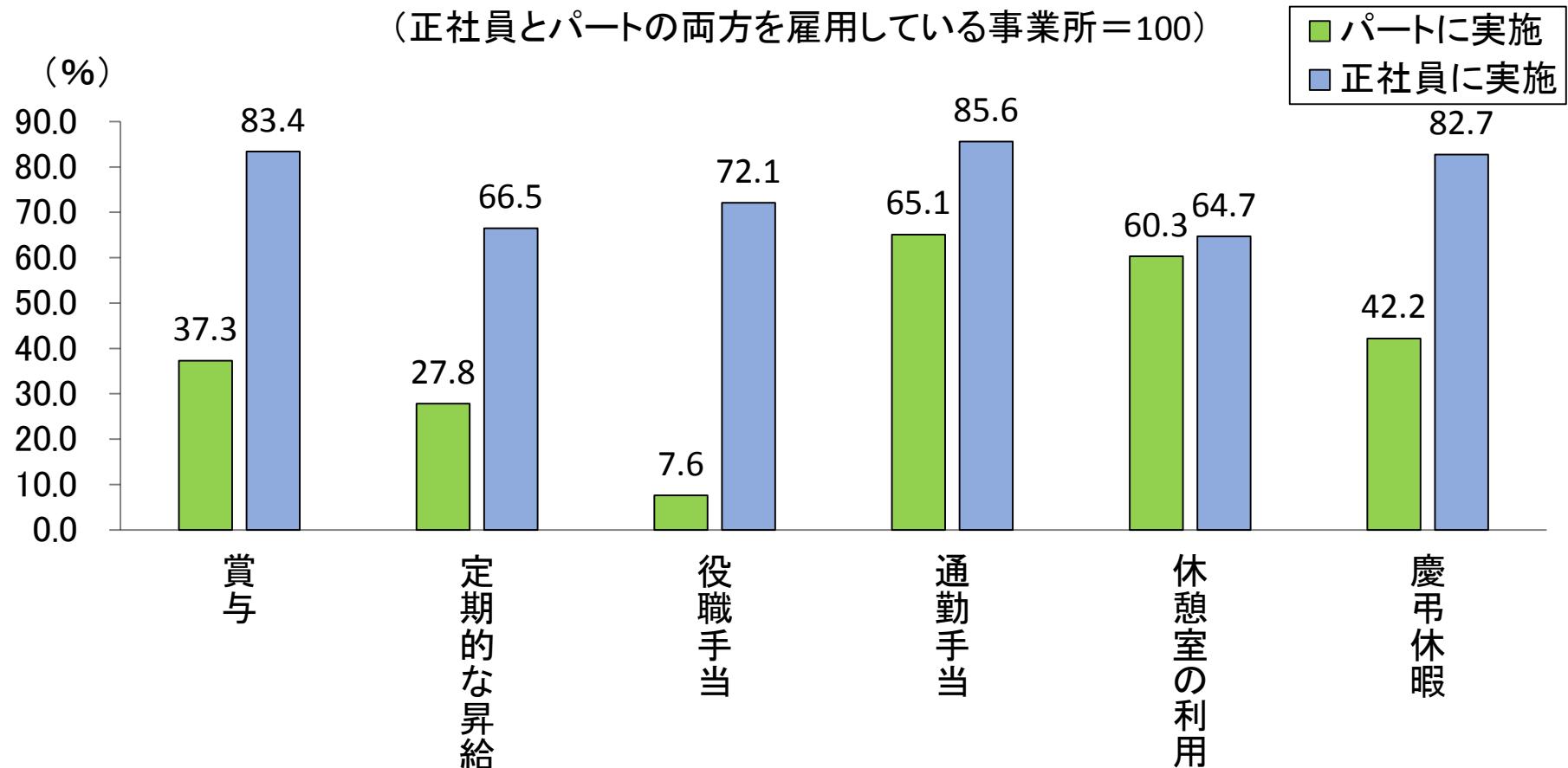
イギリス: 産業計・全職種(自営業を除く)の1%を対象とするサンプル調査、時間当たり賃金(残業代を除く)

イギリスを除く欧州: 産業計(行政、防衛、義務的の社会保障分野は選択制)、企業規模10人以上、時間当たり賃金(残業代を含む)

パートタイム労働者に対する各種手当等の支給状況

- 各種手当等については、正社員とパートタイム労働者で支給状況に差がある。

手当等、各種制度の実施状況及び福利厚生施設の利用状況別事業所割合
(正社員とパートの両方を雇用している事業所=100)



(資料出所) 厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査(事業所調査)」(平成23年)

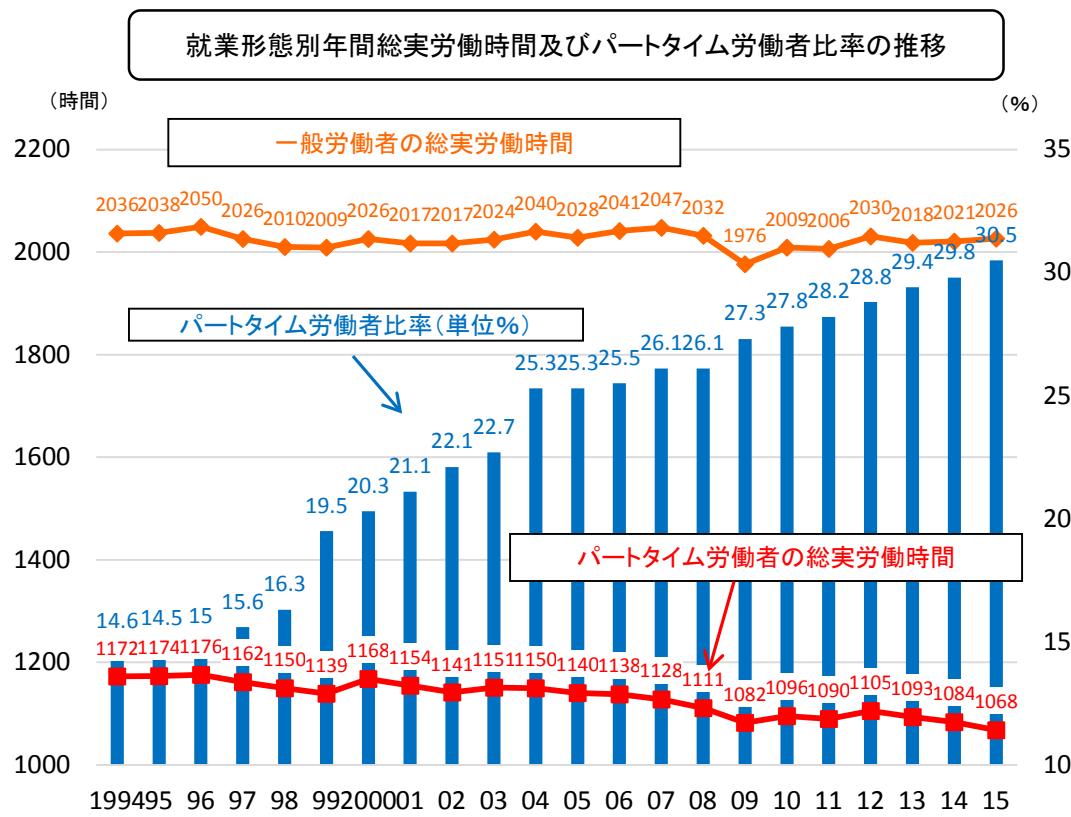
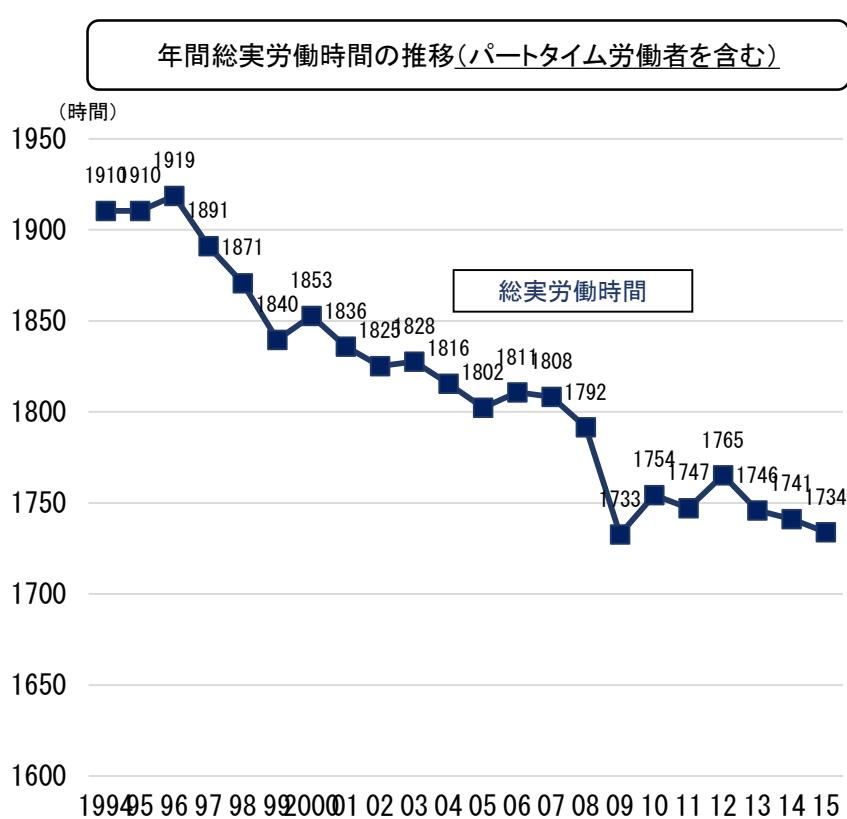
※複数回答

注: 1) 東日本大震災の影響により被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いて調査している。

2) 上記「手当等、各種制度の実施状況及び福利厚生施設の利用状況」は、各項目ごとに回答のあった事業所について集計。

年間総実労働時間の推移

- 見かけ上、年間総実労働時間は減少傾向で推移。
- しかし、一般労働者及びパートタイム労働者それぞれの総実労働時間はあまり減少していない。これはパートタイム労働者の比率が高まったことで、見かけ上全体の総実労働時間が減少したもの。



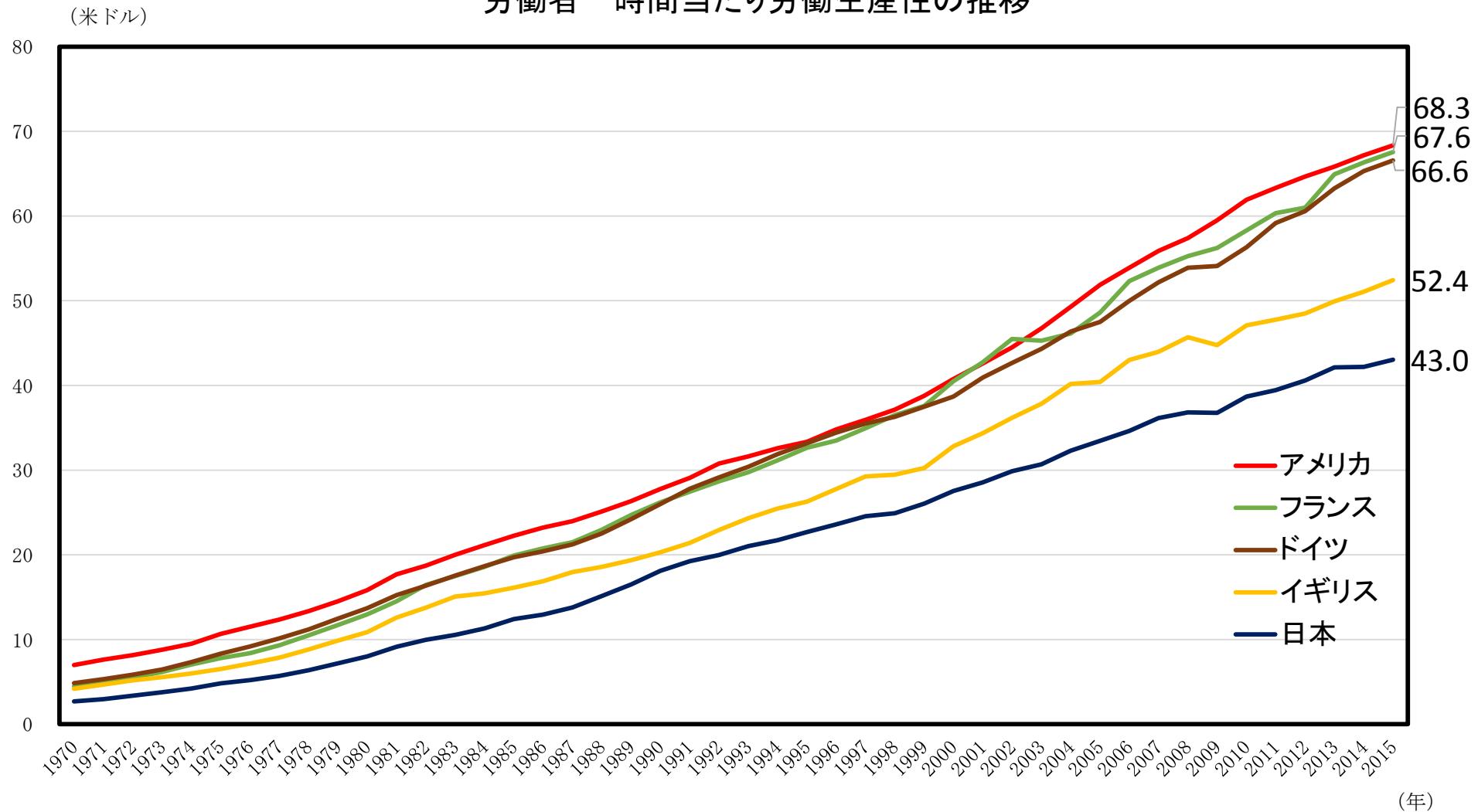
（資料出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」
(注)事業所規模5人以上

（資料出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」
(注)事業所規模5人以上

我が国の労働生産性

○他の先進国と比べ、我が国の時間当たり労働生産性は低く、米仏独との差は拡大傾向。

一労働者一時間当たり労働生産性の推移

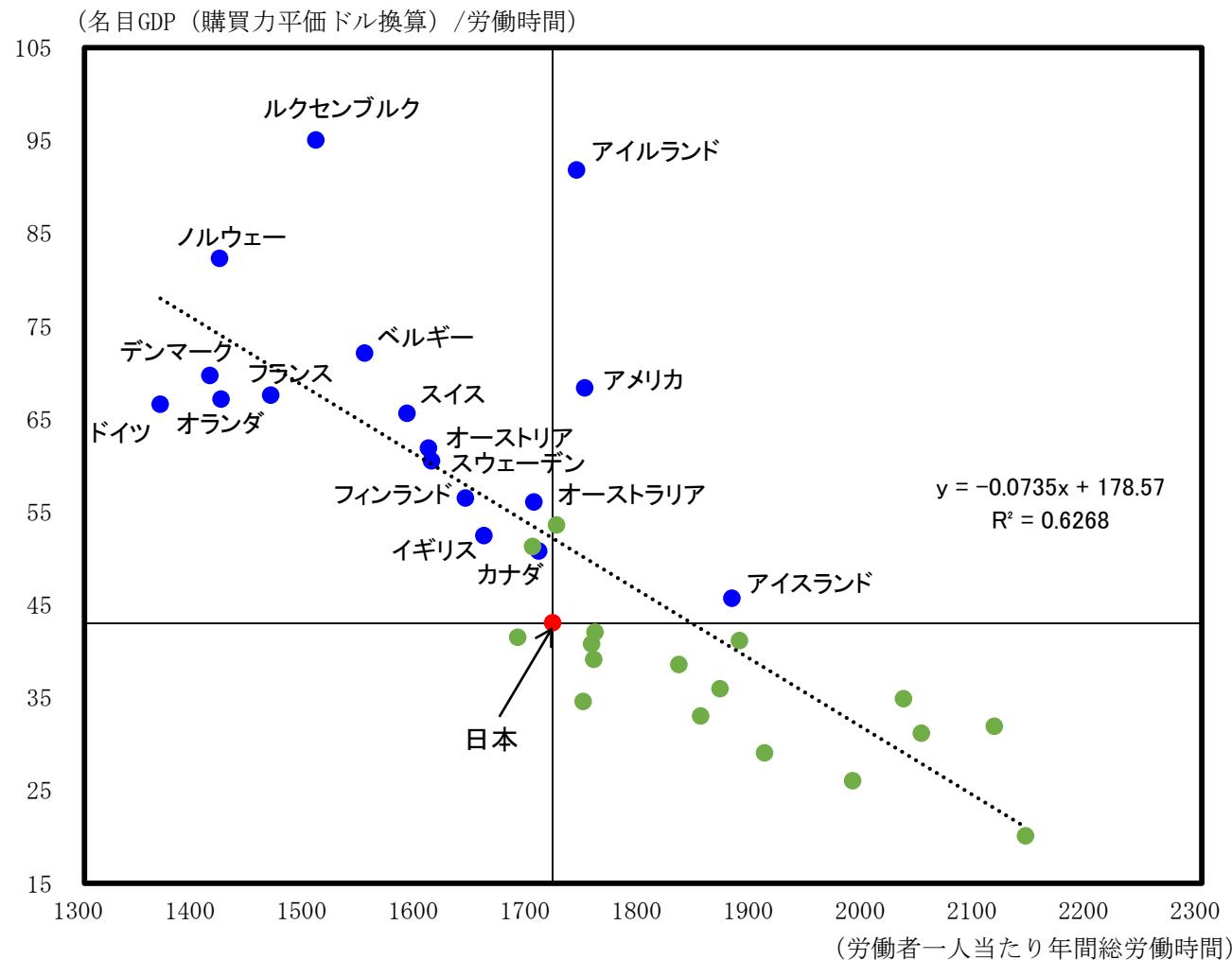


（備考）1. OECD Statにより作成。

2. 労働生産性は一労働者一時間当たりの名目GDPで、購買力平価 [Current PPP] でドル換算したもの。

我が国の労働生産性と総労働時間

- 国際比較では、一人当たり総労働時間と時間当たり労働生産性には、負の相関関係がある。
- 我が国より一人当たりGDPの大きな国(青い丸で表示)の多くは、一人当たり総労働時間が短い。



(備考) 1. OECD Statにより作成。

2. 2015年の値。

3. 青丸は一人当たり名目GDP (購買力平価 [Current PPP] ドル換算) が日本より大きい国。

我が国の人的資本投資の状況

○我が国の人一人当たり人的資本ストックの物的資本ストックに対する比率は、他の先進国と比べて低い。

各国の人的資本と物的資本(2010年)

実質 (05年米ドル)	総額(兆ドル)		1人当たり(万ドル)		人的資本の物的資本比率 ($\frac{\text{人的資本}}{\text{物的資本}}$)
	人的資本	物的資本	人的資本	物的資本	
日本	33.6	20.7	26.6	16.3	1.6
アメリカ	99.6	35.5	32.1	11.5	2.8
イギリス	19.1	6.2	30.8	10.1	3.1
ドイツ	24.6	9.9	29.9	12.0	2.5
フランス	19.1	7.3	30.4	11.6	2.6

(出所) UNU-IHDP and UNEP (2014). "Inclusive Wealth. Report 2014. Measuring progress toward sustainability"により作成。

(注1) PPP、実質(2005年米ドル基準)

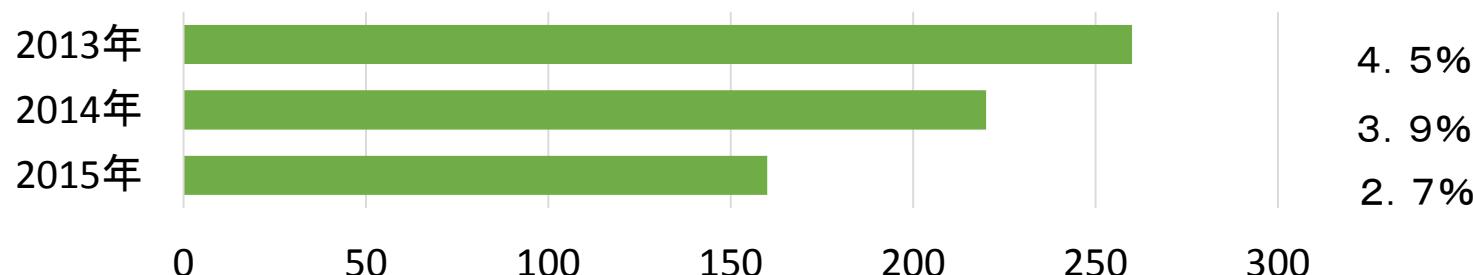
(注2) 人的資本:1人当たりの生涯賃金の現在価値の国全体の合計

物的資本:人口増加率、平均的な経済成長率、減価償却率を加味して推計した資本ストック

テレワークの普及状況

- 週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカーの数は約160万人であり、全労働者に占める割合は2.7%にすぎない。

テレワーク人口の推移

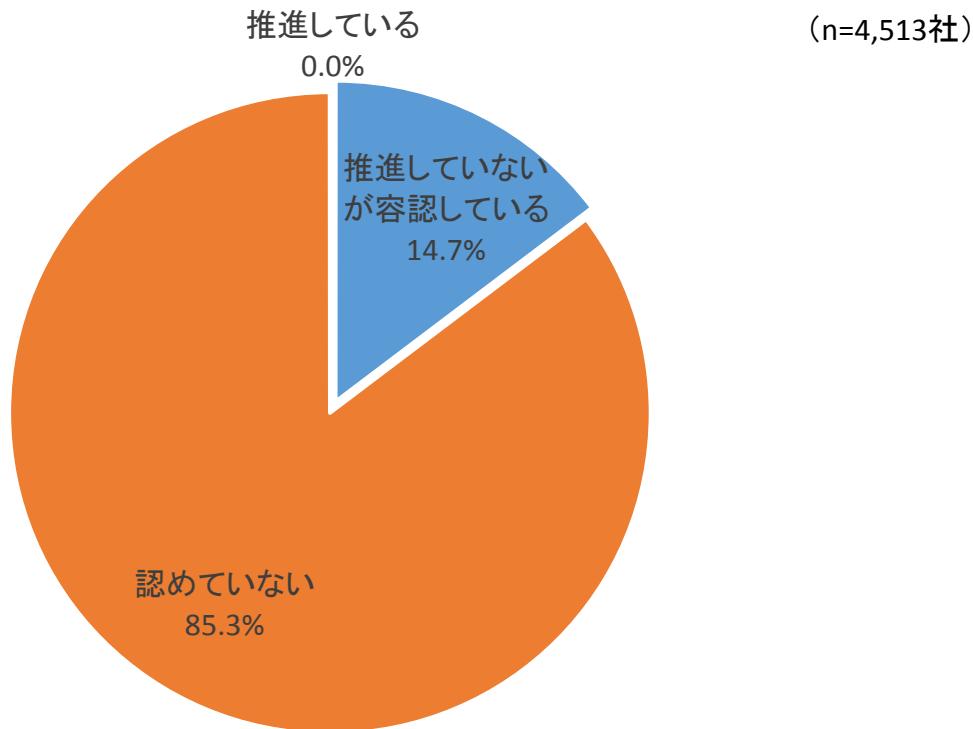


出典:国土交通省「テレワーク人口実態調査」(2015年度)

副業・兼業の実態

- 副業・兼業は、企業のイノベーション力を高めるだけでなく、第二の人生への準備となる。
- 副業・兼業容認企業は全体の14.7%にすぎない。

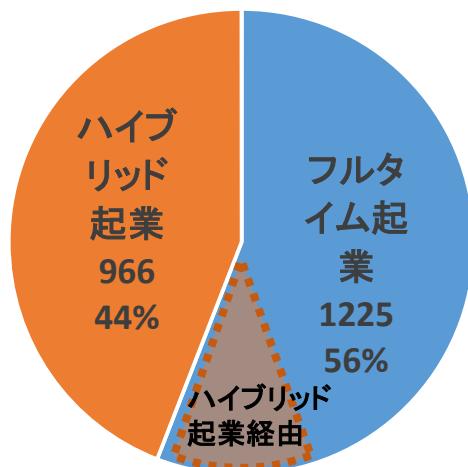
中小企業における兼業・副業の取扱 [1:推進、2:容認、3:不可]から選択。



<スウェーデンのハイテク産業の新規就業者44,613人に対する大規模調査の結果概要>

何らかの起業活動をしている2,191人のうち、

- ・4割がハイブリッド起業
- ・6割がフルタイム起業(うち2割(全体の1割)はハイブリッド起業を経由してフルタイム起業)



・「ハイブリッド起業→フルタイム起業」の翌年の移行確率は、「会社で働く→いきなりフルタイム起業」の確率より38倍高い。

・ハイブリッド起業家のうち、翌年には起業活動(副業)をやめ、前からいる会社の仕事に再び専念している人は、36.6%。

・安い給料を補わせるために会社が副業を認めて、そういう人は必ずしも副業をしない。

⇒企業に勤める個人の給与水準は、その人のハイブリッド起業(=副業)を開始する決断に、有意な影響を及ぼさない。

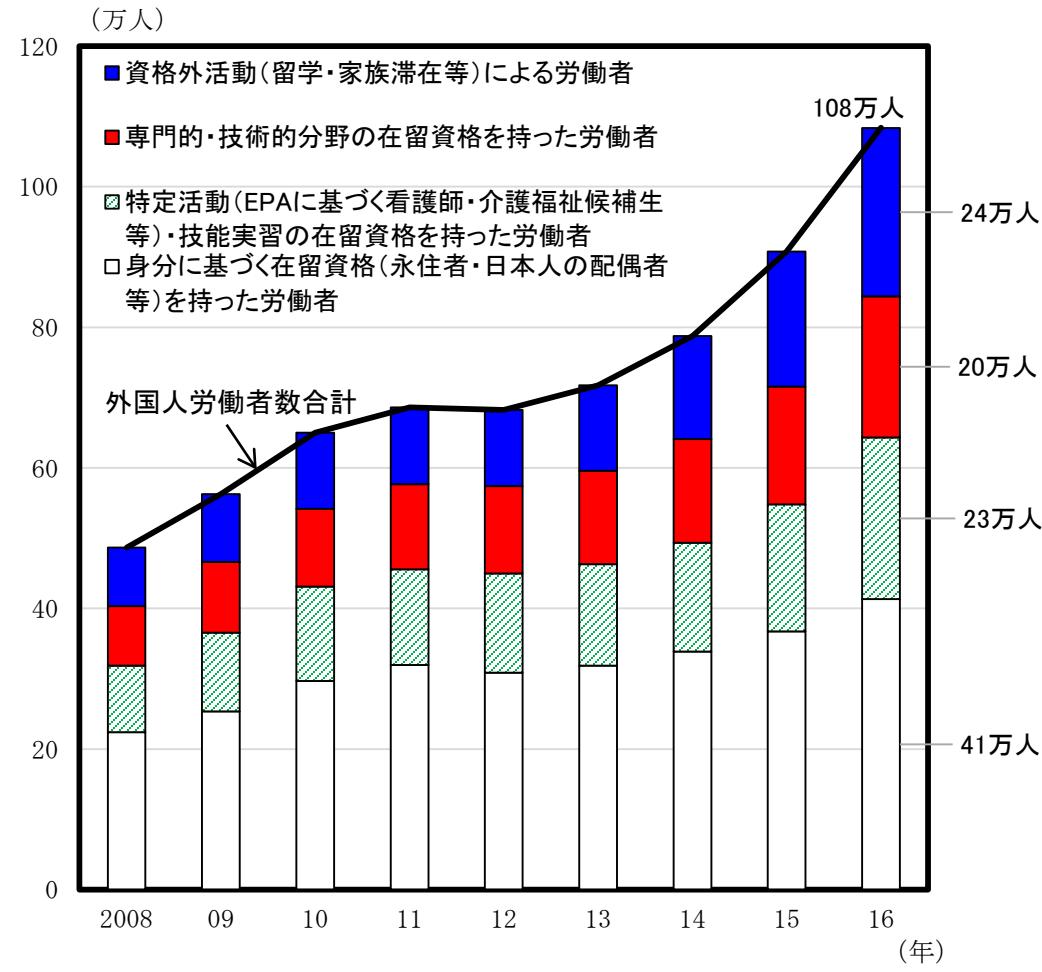
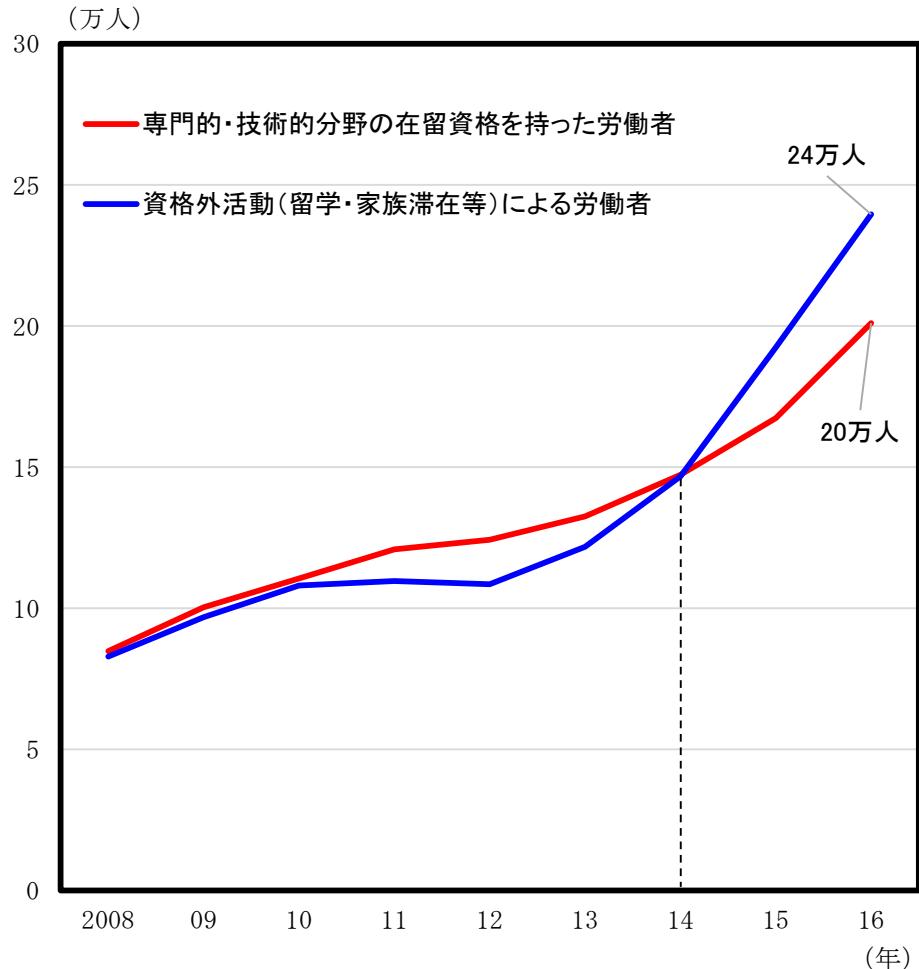
・学歴が高い人ほど、大企業に勤めている人ほど、業界での経験が豊富な人ほど、ハイブリッド起業を選びがち。

⇒ハイブリッド起業(=副業)は、起業というチャンスをつかむための移行手段として使う人が多い。

(出典)『ビジネススクールでは学べない世界最先端の経営学』入山章栄 著

外国人労働者

○我が国の外国人労働者的人数は、2014年を境に、留学等で入国した資格外活動による労働者が、専門的・技術的分野の在留資格を持った労働者(高度人材)を上回る。



- (備考) 1. 厚生労働省「外国人雇用状況の届け出状況」により作成。各年10月時点の数字。
2. 2007年から、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く）を雇入れる際に、厚生労働大臣に届け出ることが義務付けられた。上図では、本規則に基づき、事業主から届出があった外国人労働者数を用いている。
(2016年は、約17万の事業所が届出)
3. ある労働者が複数の事業主の下で働いていた場合、二重計上される可能性があることに留意が必要。